

2024年度第2四半期(中間期) 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2024年度第2四半期(中間期)決算

概 要 (2024年10月30日 公表)

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2024年度第2四半期(中間期)決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより減収
- **経常損益・中間純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより減益

(単位: 億円)

	2024年4-9月	2023年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	33,549	35,137	△ 1,587	95.5
営業損益	1,990	3,547	△ 1,557	56.1
経常損益	2,506	4,796	△ 2,289	52.3
特別損益	△ 336	△ 660	+ 324	-
親会社株主に帰属する 中間純損益	1,895	3,508	△ 1,612	54.0

【2024年度業績予想】

- 未定

(参考) 収支諸元表

3

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2024年4-9月	2023年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,163	1,153	+ 10	100.9
小売販売電力量 ※1	951	993	△ 42	95.7
卸販売電力量 ※2	212	159	+ 53	133.0

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年4-9月	2023年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,348	1,324	+ 24	101.8

為替/CIF

	2024年4-9月	2023年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	152.8 円/ドル	141.1 円/ドル	+ 11.7 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.7 ドル/バレル ※3	83.6 ドル/バレル	+ 3.1 ドル/バレル

※3 2024年度の原油価格は2024年10月17日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

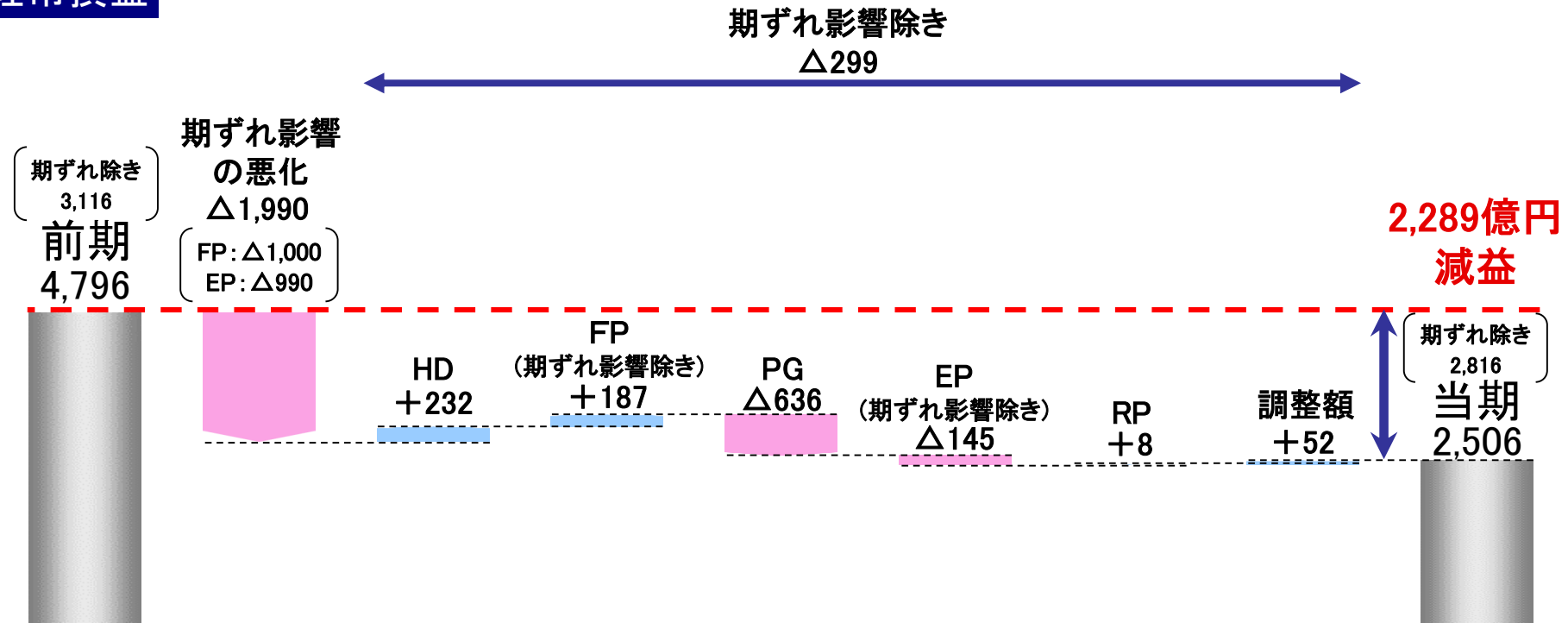
	2024年4-9月	2023年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	33,549	35,137	△ 1,587	95.5
東京電力ホールディングス (HD)	3,484	2,985	+ 498	116.7
東京電力フュエル & パワー (FP)	18	19	△ 0	97.2
東京電力パワーグリッド (PG)	11,684	10,817	+ 866	108.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	27,494	29,457	△ 1,963	93.3
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,163	937	+ 226	124.1
調整額	△ 10,296	△ 9,081	△ 1,214	—
経常損益	2,506	4,796	△ 2,289	52.3
期ずれ影響	△ 310	1,680	△ 1,990	—
期ずれ影響除き	2,816	3,116	△ 299	90.4
東京電力ホールディングス (HD)	1,388	1,155	+ 232	120.1
東京電力フュエル & パワー (FP)	529	1,342	△ 812	39.5
期ずれ影響	80	1,080	△ 1,000	7.4
期ずれ影響除き	449	262	+ 187	171.6
東京電力パワーグリッド (PG)	813	1,449	△ 636	56.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	796	1,931	△ 1,135	41.2
期ずれ影響	△ 390	600	△ 990	—
期ずれ影響除き	1,186	1,331	△ 145	89.1
東京電力リニューアブルパワー (RP)	403	394	+ 8	102.2
調整額	△ 1,424	△ 1,476	+ 52	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 卸電力販売の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- PG: 需給調整に係る費用の増加などにより**減益**
- EP: 期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- RP: 修繕費が増加した一方、卸電力販売の増加などにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2024年4-9月	2023年4-9月	比 較
特別利益	—	—	—
特別損失	336	660	△ 324
原子力損害賠償費	※ 336	660	△ 324
特別損益	△ 336	△ 660	+ 324

※ ALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、流動資産の減少などにより 375億円減少
- 負債残高は、未払費用の減少などにより 2,689億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより 2,313億円増加
- 自己資本比率は、1.6ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円
自己資本比率 24.1%	純資産 3兆5,380億円

負債の減
△2,689億円

〔未払費用 △1,824億円
未払金 △809億円〕

純資産の増
+2,313億円

〔その他の包括利益累計額 +406億円
親会社株主に帰属する
中間純利益 +1,895億円〕

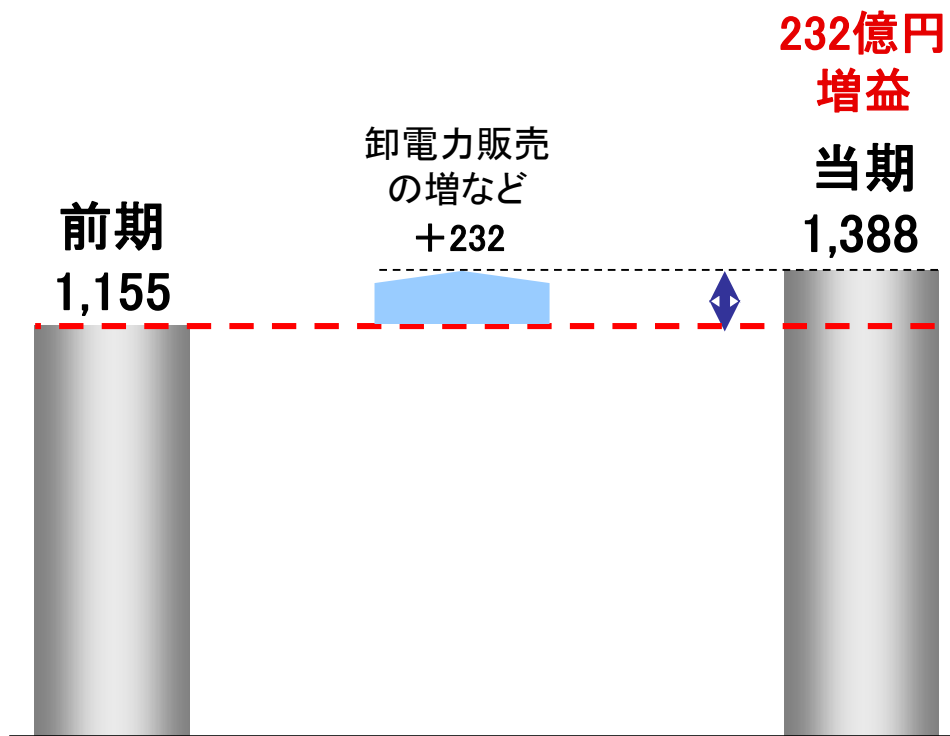
1.6ポイント好転

2024年9月末 BS

資産 14兆5,579億円	負債 10兆7,885億円
資産の減 △375億円	純資産 3兆7,693億円
〔流動資産 △1,153億円 投資その他の資産 +558億円〕	
自己資本比率 25.7%	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

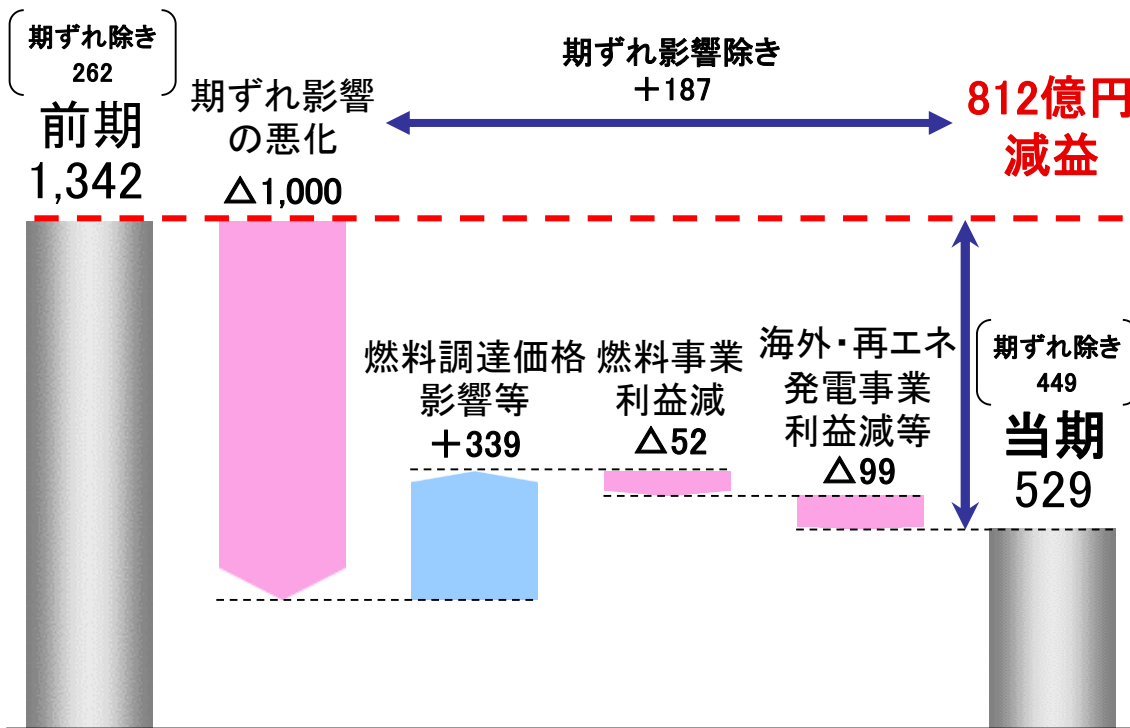
経常損益

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	1,516	1,424	+ 91
4-9月	1,388	1,155	+ 232
4-12月		644	
4-3月		△ 1,271	

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	+ 100	+ 780	Δ 680
4-9月	+ 80	+ 1,080	Δ 1,000
4-12月		+ 1,090	
4-3月		+ 1,250	

経常損益

(単位: 億円)

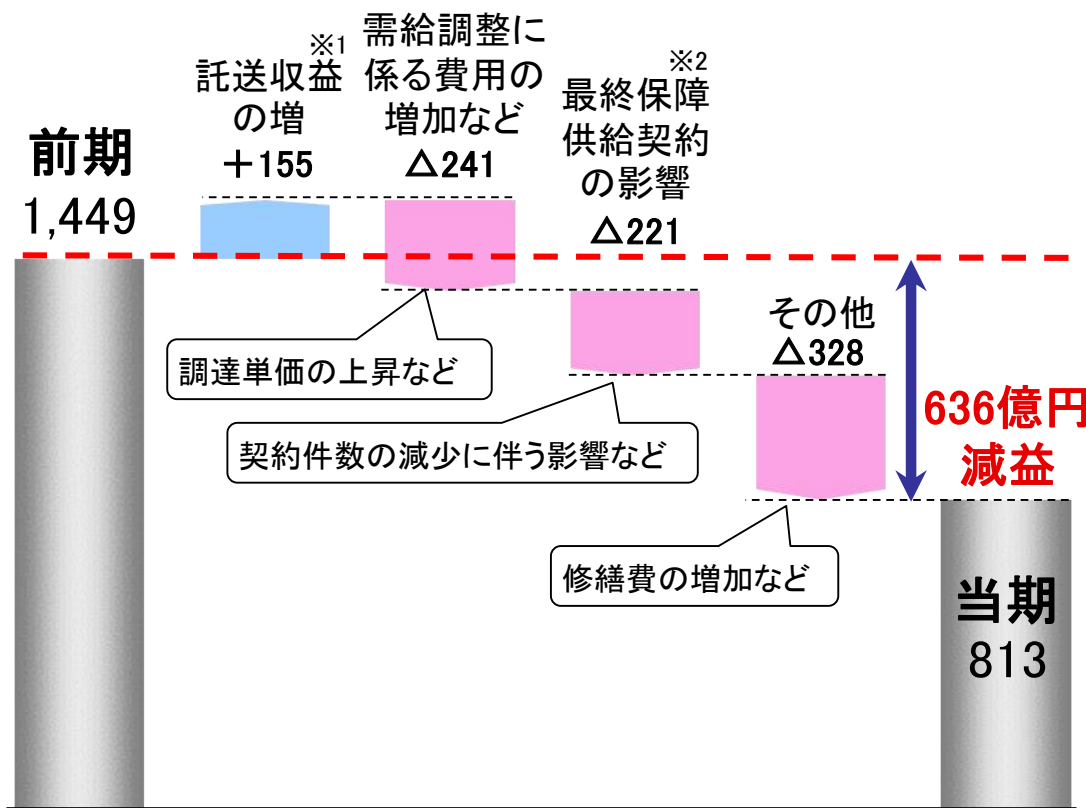
	2024年度	2023年度	増減
4-6月	387	836	Δ 448
4-9月	529	1,342	Δ 812
4-12月		1,516	
4-3月		1,749	

(参考) PG前年同期比較

10

経常損益

(単位: 億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-9月	1,348	1,324	+ 24

経常損益

(単位: 億円)

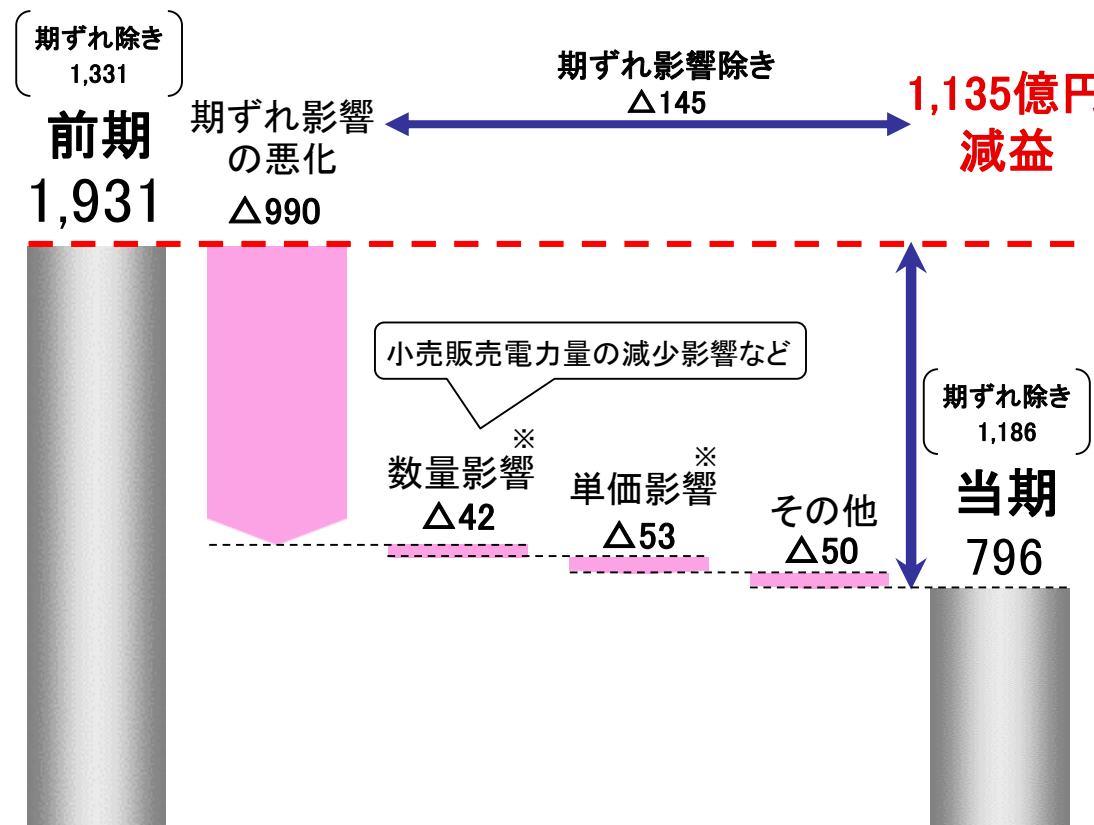
	2024年度	2023年度	増減
4-6月	117	489	$\Delta 371$
4-9月	813	1,449	$\Delta 636$
4-12月		1,840	
4-3月		1,567	

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-9月	946	975	$\Delta 29$

競争要因 $\Delta 40$ 、気温影響 $+4$ 、その他 $+8$

期ずれ影響

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 10$	$+ 590$	$\Delta 600$
4-9月	$\Delta 390$	$+ 600$	$\Delta 990$
4-12月		$+ 570$	
4-3月		$+ 1,040$	

ガス件数(EP単体)

2024年9月末	2024年3月末
約144万件	約144万件

経常損益

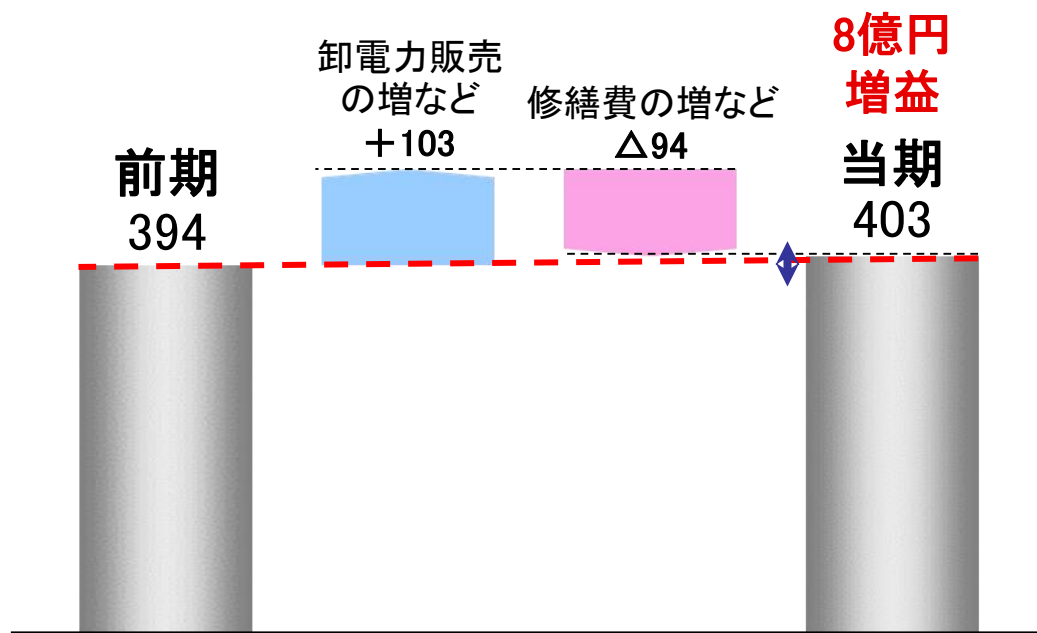
(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	214	828	$\Delta 614$
4-9月	796	1,931	$\Delta 1,135$
4-12月		2,228	
4-3月		3,261	

※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2024年度	2023年度	増減
4-9月	98.8	91.2	+ 7.6

経常損益

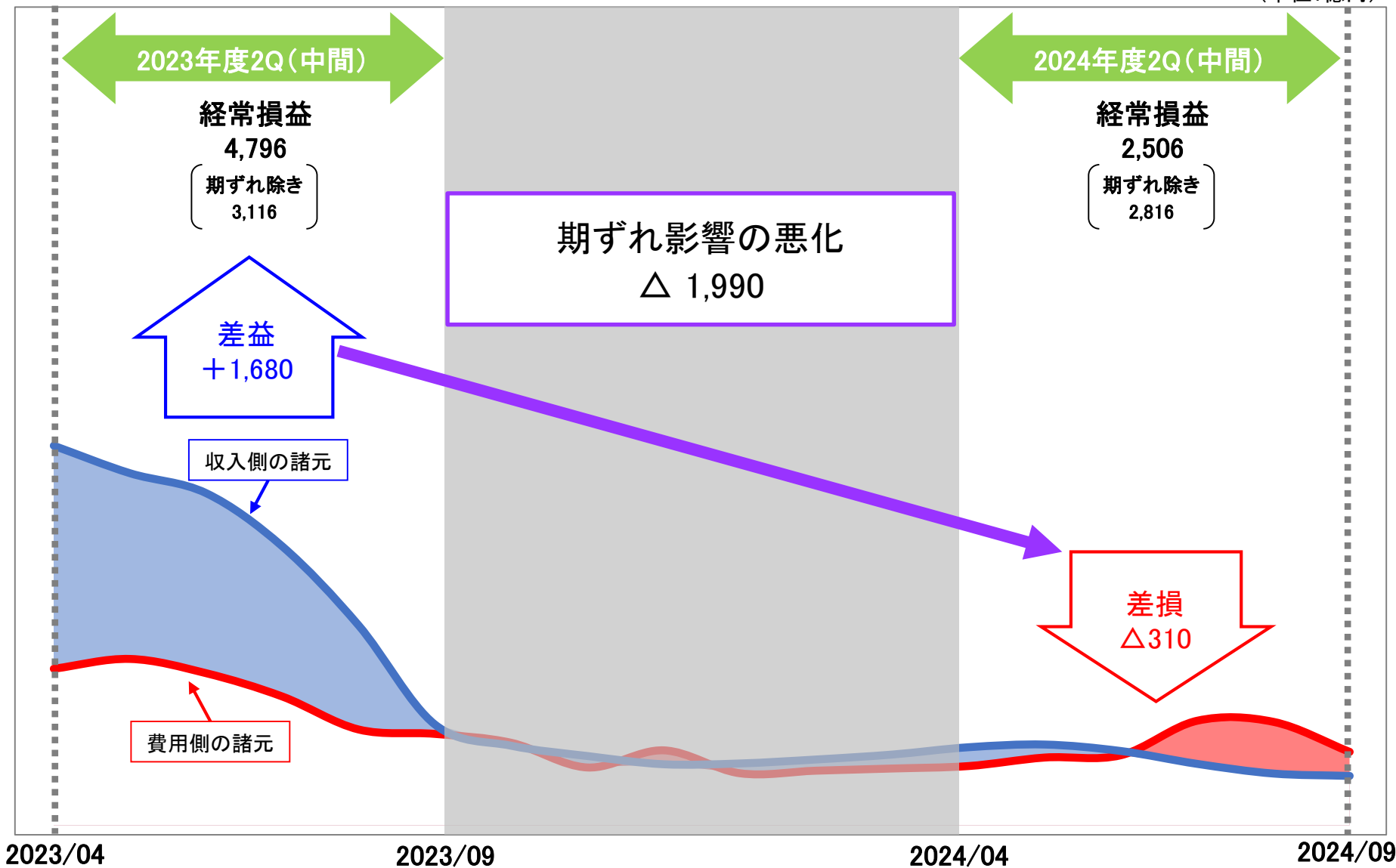
(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	201	221	$\Delta 20$
4-9月	403	394	+ 8
4-12月		437	
4-3月		451	

(参考) 期ずれ影響のイメージ

13

(単位: 億円)



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結キャッシュ・フローの概要	21
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	22
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	23
公募債償還スケジュール	24

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策工事の進捗状況等	26
7号機における燃料装荷後の健全性確認について	27
地域の皆さまとのコミュニケーション	28
災害時の避難の実効性を高める取り組み	29

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	31
2号機燃料デブリの試験的取り出しの状況について	32
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程（マイルストーン）と進捗状況	33
多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について	
必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画	34
原子力損害賠償の取り組み	
(1)賠償支払額および要賠償額の推移	35
(2)必要資金の全体像	36
(参考)福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	37

企業価値向上に向けた取り組み

データセンター需要に対する当社の取り組み	39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	40
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	41
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	42
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲）	43

2024年度第2四半期（中間期）決算 決算詳細データ

連結損益計算書

17

(単位: 億円)

				2024年4-9月	2023年4-9月	比較	
						増減	比率(%)
売	上	高		33,549	35,137	△ 1,587	95.5
営	業	費	用	31,559	31,589	△ 30	99.9
営	業	損	益	1,990	3,547	△ 1,557	56.1
営	業	外	収 益	976	1,653	△ 677	59.0
持	分	法	投 資 利 益	845	1,531	△ 686	55.2
営	業	外	費 用	459	404	55	113.7
経	常	損	益	2,506	4,796	△ 2,289	52.3
特	別	利	益	—	—	—	—
特	別	損	失	336	660	△ 324	—
法	人	税	等	270	613	△ 343	44.0
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 益				4	14	△ 9	31.0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 損 益				1,895	3,508	△ 1,612	54.0

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2023年度	2024年4月-9月	これまでの 累計
----	-------------------	------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 82,000	—	※ 82,000
--------------------------	----------	---	----------

※原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(50,290億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,892	△ 16	24,876
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	35,364	337	35,701
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,042	16	74,058
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 50,290	—	△ 50,290
合 計	82,120	336	82,457

連結貸借対照表

(単位:億円)					
		2024年9月末	2024年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総	資 産	145,579	145,954	△375	99.7
固	定 資 産	120,502	119,725	777	100.6
流	動 資 産	25,076	26,229	△1,153	95.6
負	債	107,885	110,574	△2,689	97.6
固	定 負 債	62,167	63,864	△1,696	97.3
流	動 負 債	45,717	46,710	△992	97.9
純	資 産	37,693	35,380	2,313	106.5
株	主 資 本	34,471	32,576	1,895	105.8
その他の包括利益累計額		2,942	2,536	406	116.0
非支配株主持分		279	267	11	104.5

<有利子負債残高>

(単位:億円)			
	2024年9月末	2024年3月末	増 減
社 債	36,716	35,496	1,220
長期借入金	697	947	△249
短期借入金	26,088	26,362	△273
C P	350	200	150
合 計	63,853	63,005	847

<参考>

	2024年 4-9月	2023年 4-9月	増 減
ROA(%)	1.4	2.5	△1.1
ROE(%)	5.2	10.5	△5.3
EPS(円)	118.32	218.97	△100.65

(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する中間純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

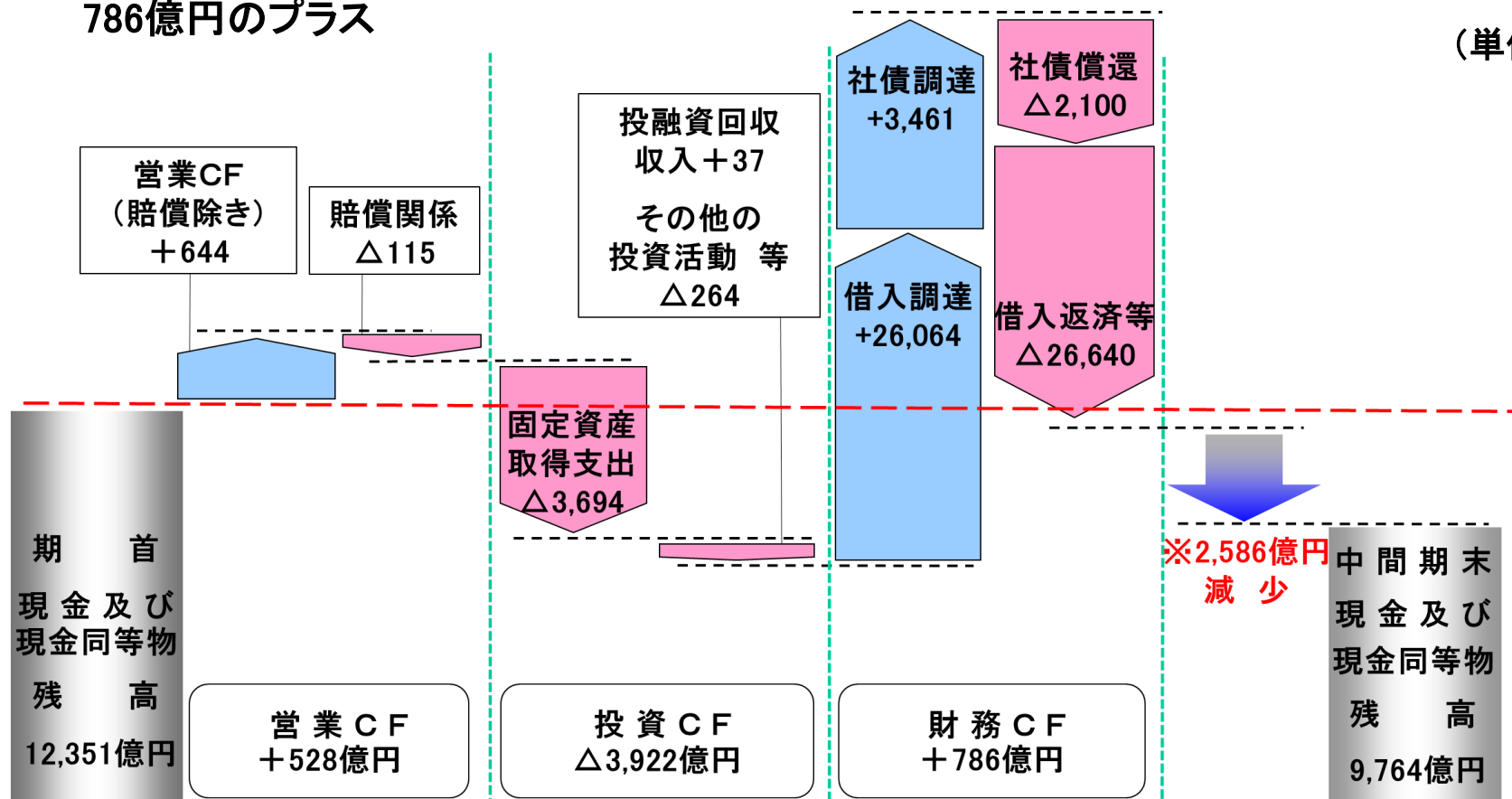
20

(単位:億円)

	2024年4-9月	2023年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	3,475	△2,946
税金等調整前中間純利益(純損失)	2,170	4,136	△1,965
減価償却費	1,792	1,753	39
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△109	△164	55
支払利息	327	283	44
原子力損害賠償費	336	660	△324
売上債権の増減額(△は増加)	△739	650	△1,390
仕入債務の増減額(△は減少)	985	△1,659	2,644
利息の支払額	△316	△277	△38
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△165	△122	△43
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	1,254	3,038	△1,784
原子力損害賠償金の支払額	△1,369	△1,885	515
その他合計	△3,638	△2,938	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,922	△2,886	△1,036
固定資産の取得による支出	△3,694	△2,905	△789
投融資の回収による収入	37	84	△46
その他合計	△264	△65	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	4,696	△3,909
社債の発行による収入	2,811	2,692	119
社債の償還による支出	△1,600	△2,000	400
長期借入金の返済による支出	△250	△386	136
短期借入れによる収入	26,064	30,191	△4,126
短期借入金の返済による支出	△26,338	△25,828	△509
その他合計	99	27	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	29	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,586	5,313	△7,900
現金及び現金同等物の期首残高	12,351	7,173	5,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,764	12,487	△2,722

- ✓ 当中間期末の現金及び現金同等物は、2,586億円減少の9,764億円
 - ・ 営業CFは、税金等調整前中間純利益の計上などにより、528億円のプラス
 - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、3,922億円のマイナス
 - ・ 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、786億円のプラス

(単位:億円)



※賠償金
311億円を含む

※賠償金
195億円を含む **TEPCO**

主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

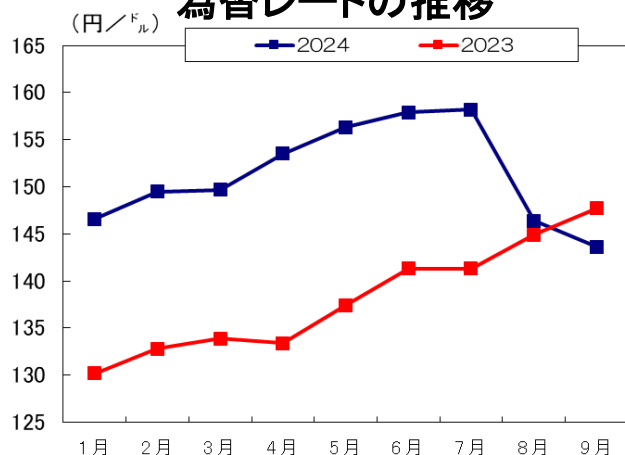
22

主要諸元（実績）

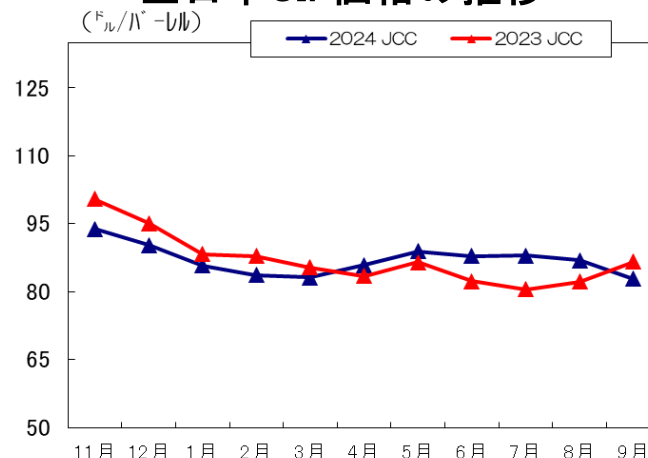
※1 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
 ※2 EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）
 ※3 2024年度の原油価格は2024年10月17日公表の速報値

	2024年4-9月	2023年4-9月	【参考】2023年度
総販売電力量（億kWh）	1,163	1,153	2,287
小売販売電力量（億kWh）※1	951	993	1,962
卸販売電力量（億kWh）※2	212	159	325
ガス販売量（万t）	111	108	259
為替レート（円／\$）	152.8	141.1	144.6
全日本通関原油 CIF価格（\$／b）※3	86.7	83.6	86.0
原子力設備利用率（%）	—	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

23

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2024年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電 灯	121.0	45.3	59.5	55.5	160.3	281.3
電 力	300.6	119.8	124.7	120.0	364.6	665.2
合 計	421.6	165.1	184.3	175.4	524.9	946.5

	2023年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
電 灯	115.1	45.3	56.7	55.8	157.8	272.9	101.6%	103.1%
電 力	309.4	127.7	134.4	130.6	392.7	702.1	92.8%	94.7%
合 計	424.5	173.0	191.1	186.3	550.5	975.0	95.3%	97.1%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

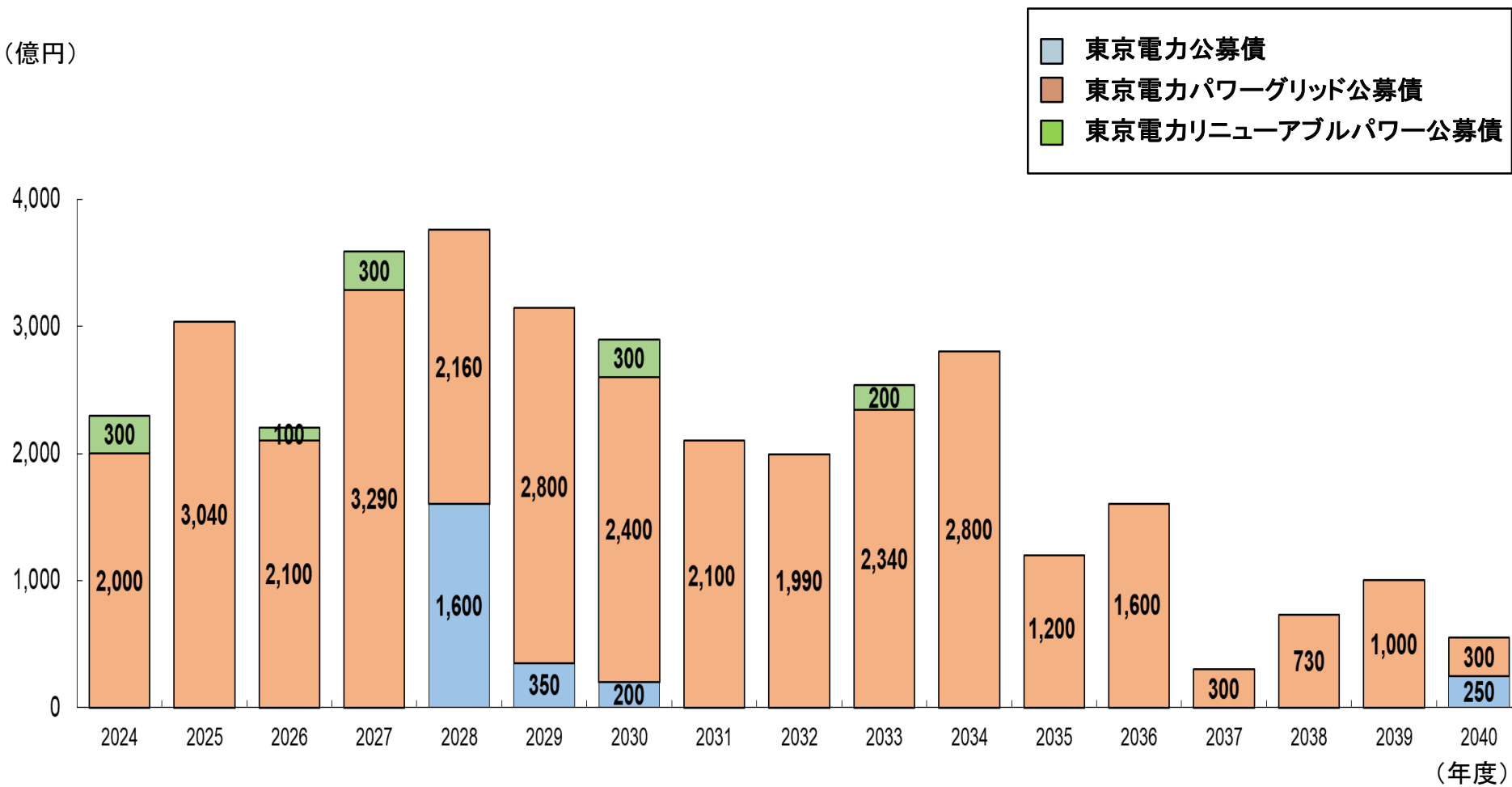
	2024年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水 力	34.0	12.6	9.1	9.7	31.4	65.3
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原 子 力	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
合 計	34.5	12.8	9.3	10.0	32.0	66.5

	2023年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
水 力	36.5	12.9	10.1	8.8	31.8	68.3	98.6%	95.7%
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8	103.9%	102.6%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	130.4%	108.7%
合 計	37.0	13.1	10.3	9.0	32.4	69.4	98.8%	95.8%

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる

償還予定額(2024年9月末時点)

(億円)



(注) 2024年4-9月における償還額は1,600億円

柏崎刈羽原子力発電所の現状

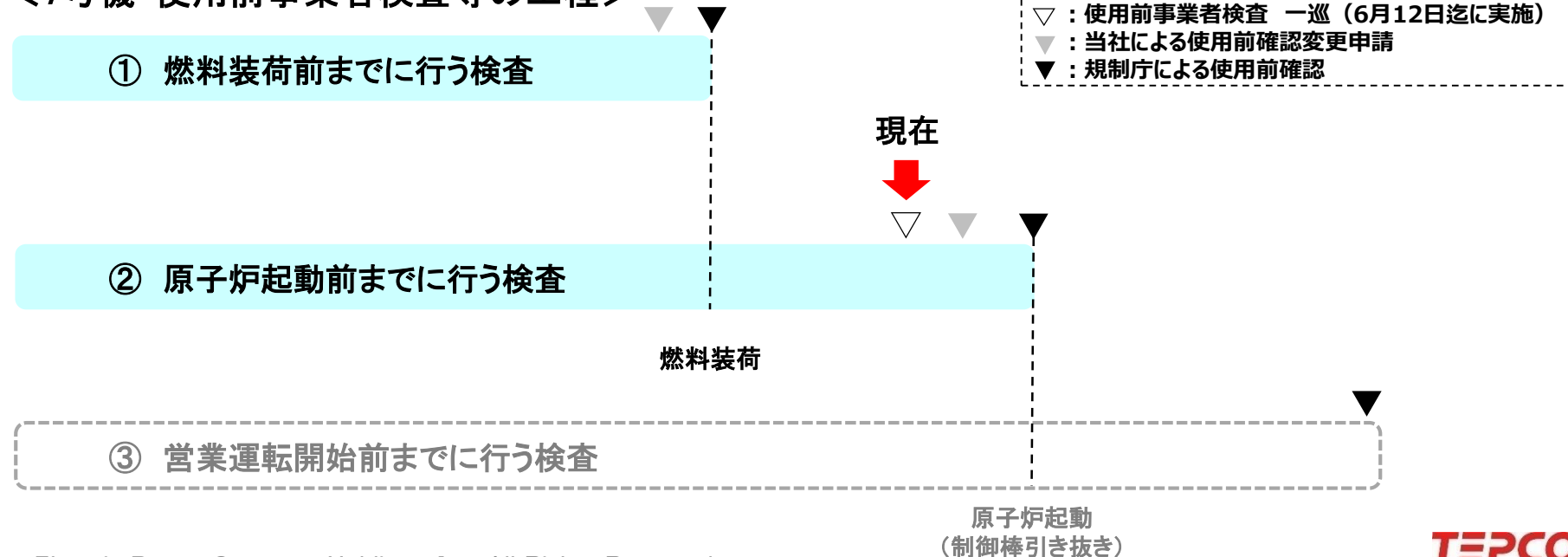
<7号機>

- ✓ 安全対策工事と燃料装荷前の使用前事業者検査が一巡し、最終確認も整ったことから、プラントの健全性確認を進めるため、2024年3月28日に原子力規制委員会へ使用前確認変更申請を実施。
- ✓ 2024年4月に燃料装荷を実施し、6月12日までに燃料装荷後の健全性確認として、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認。
- ✓ 今後、原子炉起動にかかる使用前確認変更申請を実施。手続きにあたっては、まずは県民の皆さまからご信頼いただけるよう、「発電所の安全性が向上したこと」について、丁寧に説明していく必要があると考えており、現時点で変更申請の時期は未定。

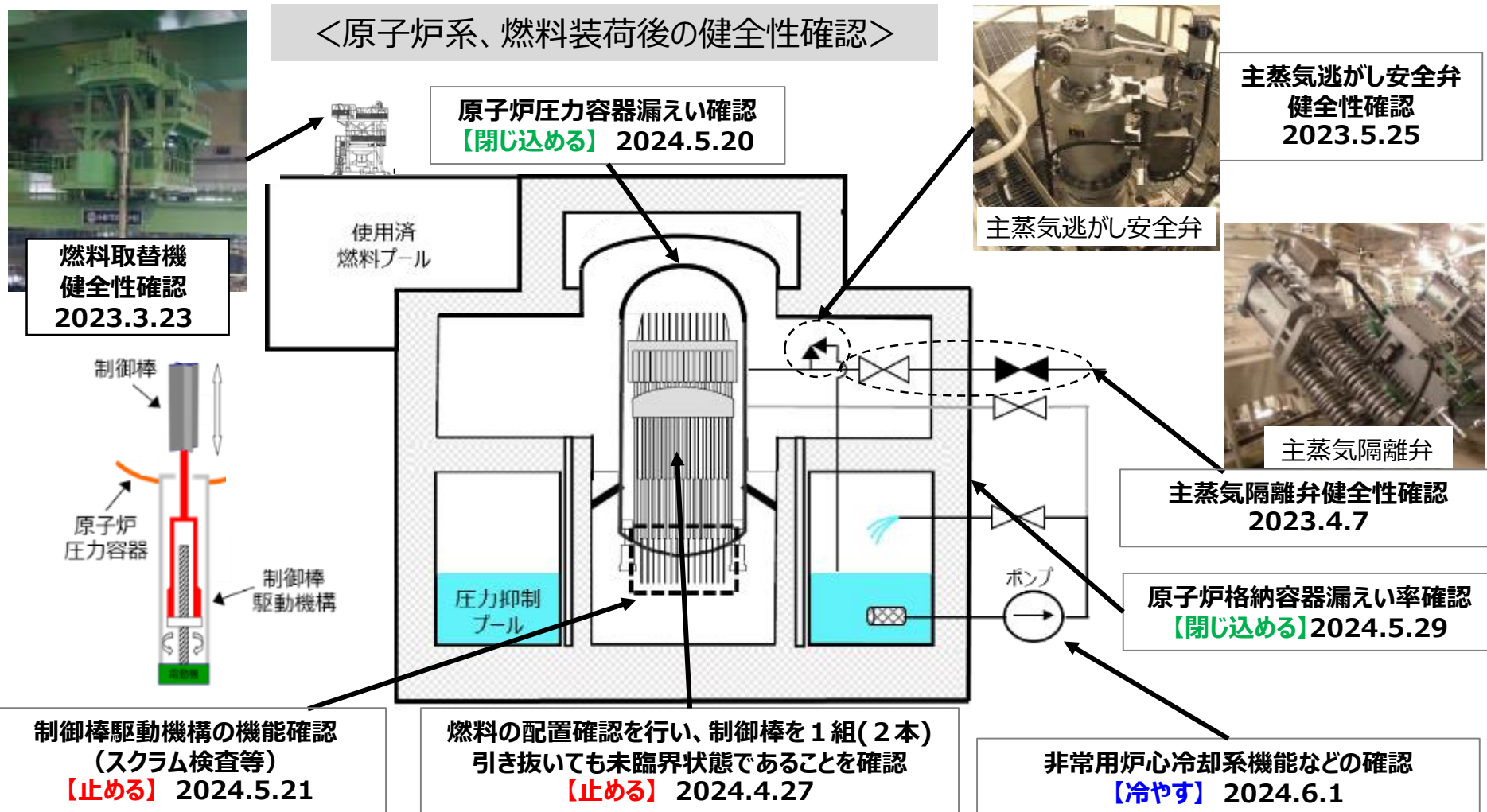
<6号機>

- ✓ 安全対策工事の進捗は工事の件数で換算すると7割程度の工事が実施済みとなっている。

<7号機・使用前事業者検査等の工程>



- ✓ 2024年6月12日までに、原子炉の起動に必要な設備と、万が一の事故の際に必要な「止める・冷やす・閉じこめる」ための設備が機能を発揮できることを確認。



- ✓ 広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、県民の皆さまへの説明会やコミュニケーションブース、発電所視察などによる、双方向のコミュニケーション活動を実施。
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく。

SNSによる情報発信

(2022年9月以降Youtube動画134本投稿) ※2024年9月末時点

発電所視察

(2024年度 約4,000人) ※9月末時点

コミュニケーションブース

(2024年度22回) ※9月末時点



広報誌による情報発信(毎月発行)



県民の皆さまへの説明会



2024年

1月28日 刈羽村(70人)
1月30日 柏崎市(149人)
4月2日 新潟市(74人)
4月4日 上越市(39人)
4月6日 長岡市(140人)
4月9日 見附市(90人)

※()内は来場者数

TEPCO

- ✓ 原子力災害時における避難の実効性を高めるため、国や自治体と連携しながら、事業者としてできる限りの避難支援に取り組んでいく。
- ✓ 地震や津波などの自然災害発生時には、今後当社で建設予定の柏崎レジリエンスセンターや、原子力・立地本部の移転社屋等を活用いただけるよう、地域の皆さまのご意見を伺いながら活用方法の検討を進めていく。

柏崎レジリエンスセンター 田尻工業団地内



- ・ 免震・耐震構造
- ・ 地域防災拠点

新本社社屋（柏崎オフィス） 柏崎駅前



- ・ 免震構造
- ・ 市役所近傍

施設の活用

各施設の特質・強みを活かし、一般災害発生時の活用を検討

検討中の活用方法（例）

一時避難場所として、宿泊施設の提供

仮設トイレの設置

炊き出し等食事の提供

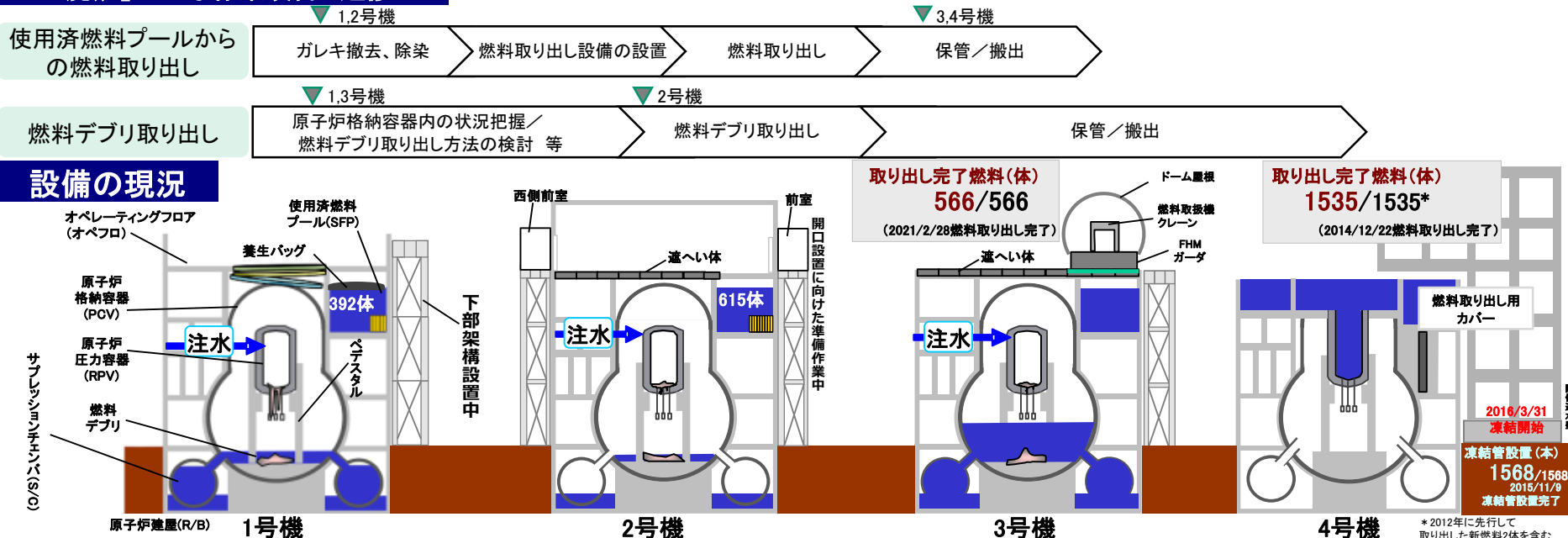
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。2号機燃料デブリの試験的取り出しを開始。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1,3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

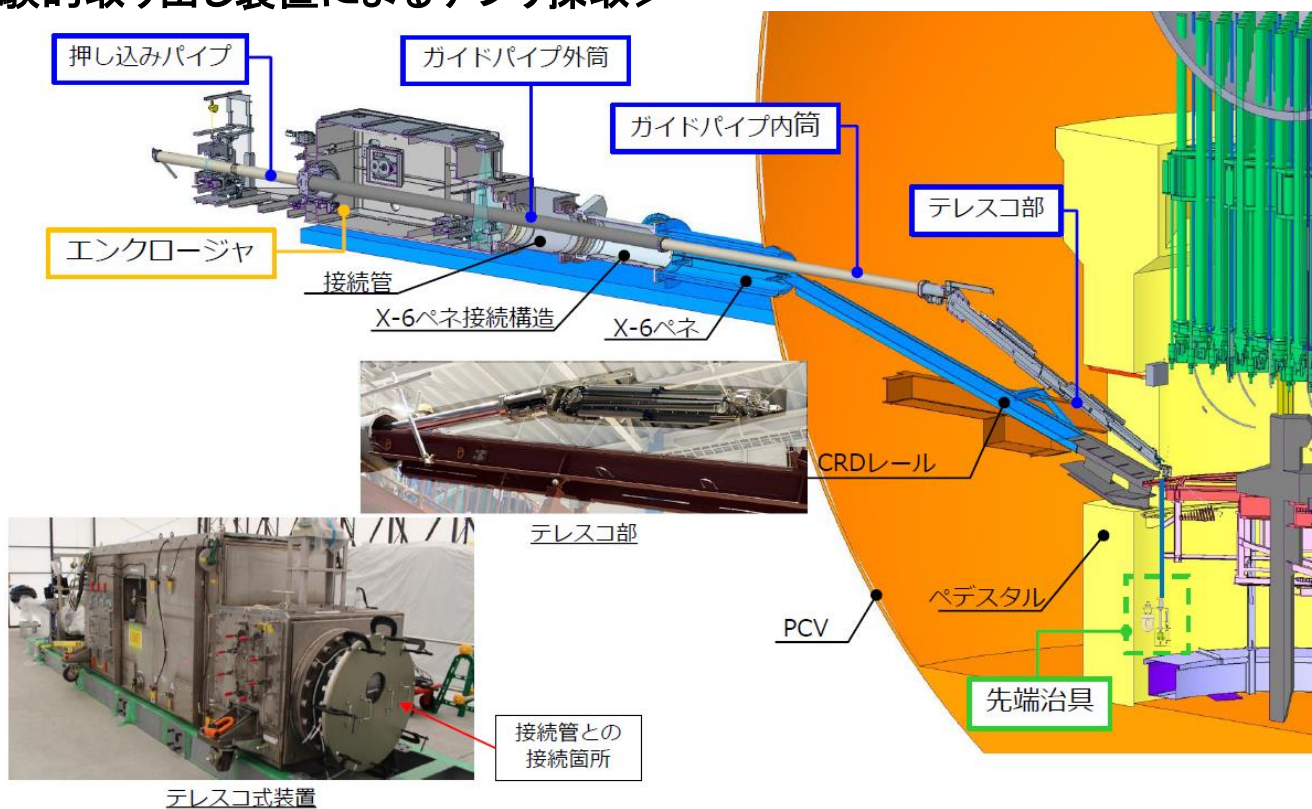
●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



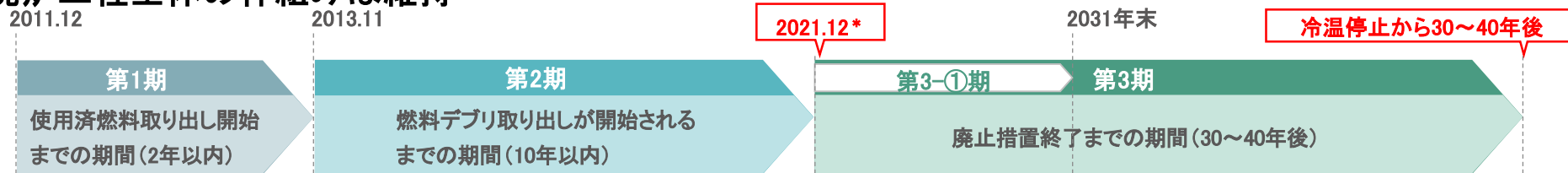
使用済燃料取り出しに向けた作業	燃料デブリ取り出しに向けた作業	1号機	2号機	3号機	4号機
・構外では大型カバー設置に向けた鉄骨等の地組作業を実施中。 ・構内では、原子炉建屋の南面及び南面と隣接する西面の一部を除き、下部架構の設置が完了。 ・工程を精査した結果、大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となるものの、プール燃料取り出しの開始には影響しない見込み。	・PCV水位を低下させる作業を実施中。堆積物が部分的に気中露出している可能性があるため、PCV内の空間線量や、露の量といった環境調査を実施。 ・S/C側は原子炉注水量の調整によってS/C水位を低下させることは難しいことから、S/C水位低下の方法(設備対応含む)を検討していく。	・2024年4月より原子炉建屋開口設置に向けた準備作業を開始。 ・燃料取り出し用構台に付帯する設備のうち、天井クレーンの落成検査が2024年8月9日に完了。換気設備の試運転を2024年9月3日から実施中。 ・工場では、燃料取扱設備の組み立てが完了し、設備を構成する各機器の試運転を実施中。	・2024年9月10日、燃料デブリの試験的取り出しに着手。ベニスタル底部の燃料デブリについて、テレスコ式装置先端に設置したカメラによる視認、グリッパ先端による接触確認を実施。 ・2024年9月17日、装置の動作確認時にカメラ映像がモニターへ適切に送られてこないことを確認。 ・2024年10月24日にカメラ交換作業が終了し、10月28日から、燃料デブリ試験的取り出し作業を再開。	・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 ・圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・2023年12月19日より少量でのパージを開始。	・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。

- ✓ 2024年9月10日に2号機燃料デブリの試験的取り出しに着手したことを踏まえ、中長期ロードマップにおける第3期に移行。「第3期、廃止措置終了までの期間」に移行したことを重く受け止め、30年～40年後の廃炉措置終了を目標として、安全最優先かつ慎重に作業を進める。
- ✓ 2024年9月17日に原子炉格納容器内の状況確認やテレスコ式装置の動作確認等を行ったところ、装置先端のカメラ映像が遠隔操作室内のモニターに適切に送られてこないことが確認された。カメラ状態の回復を試みたが、映像に変化がなかったことから、カメラ交換を実施し、10月28日から燃料デブリの試験的取り出し作業を再開した。

<テレスコ式試験的取り出し装置によるデブリ採取>



廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容		時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量※1	150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成 約140m ³ /日（2020年）
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内	達成 約80m ³ /日（2023年度）
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了※2	2020年内※2	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の 半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃* * 周辺工事との影響を精査した結果に加え、 高線量箇所の安全対策を実施するため、 2025年度夏頃完了予定	大型カバー設置工事実施中
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	燃料取り出し用構台付帯設備設置中
燃料デブリ 取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 （2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大）		2021年内	達成 （2024年9月10日より開始）
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	達成※4
	ガレキ等の屋外一時保管解消※3		2028年度内※3	保管管理計画に基づき実施中

※1: 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月) ※2: 1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※3: 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※4: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

多核種除去設備等処理水の処分に係る当社の対応について 必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画

34

- ✓ 安全確保のための設備を構築し、ALPS処理水が想定通りに希釈でき、放出基準を満足していることを確認したうえで、2023年8月24日から海洋放出を開始。2023年度の年間放出水量は約31,145m³、年間放出トリチウム量は約4.5兆ベクレルとなった。
- ✓ 2024年度の放出計画として、年間放出回数:7回、年間放出水量:約54,600m³、年間トリチウム放出量:約14兆ベクレルを計画。

安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>

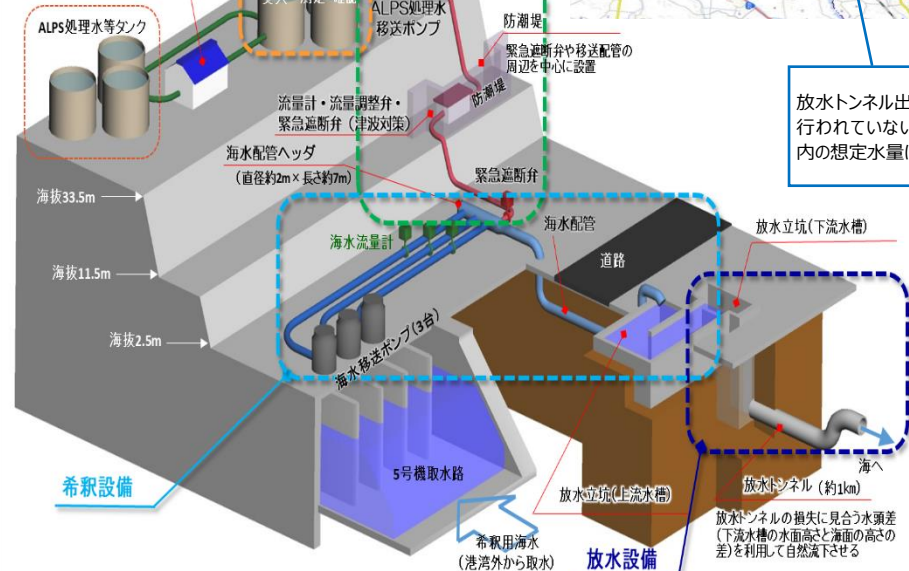


測定・確認用設備

3群で構成し、それぞれ受入、測定・確認、放出工程を担い、測定・確認工程では、循環・攪拌により均質化した水を採取して分析を行う（約17m³×3群）

ALPS

トリチウム以外の核種の告示濃度比総和（1以上）の処理済水を二次処理する



放水トンネル出口は、日常적으로漁業が行われていないエリア内に設置、エリア内の想定水量は約600億ℓ

2024年度の放出計画

回数	放出期間	処理水の放出量	トリチウム濃度※1	トリチウム総量
1回目	2024年4～5月予定	約7,800m ³	18～20万ベクレル/リットル※2	1.5兆ベクレル
2回目	2024年5～6月予定	約7,800m ³	17～19万ベクレル/リットル※2	1.4兆ベクレル
3回目	2024年6～7月予定	約7,800m ³	16～18万ベクレル/リットル※2	1.3兆ベクレル
4回目	2024年7～8月予定	約7,800m ³	16～31万ベクレル/リットル※2	1.7兆ベクレル
5回目	2024年8～9月予定	約7,800m ³	30～35万ベクレル/リットル※2	2.4兆ベクレル
6回目	2024年9～10月予定	約7,800m ³	34～35万ベクレル/リットル※2	2.7兆ベクレル
7回目	2025年2～3月予定	約7,800m ³	34～40万ベクレル/リットル※2	3.0兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで、1,500ベクレル/リットル未満にします。

※2 タンク群平均、2024年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

2024年度の放出実績（2024年10月15日時点）

累計処理水放出量

39,303m³

2023年8月24日の放出開始からの
累計処理水放出量 70,448m³

累計放出トリチウム総量

約7.9兆ベクレル

2023年8月24日の放出開始からの
累計放出トリチウム総量 約12.4兆ベクレル
年間放出基準 トリチウム総量2兆ベクレル

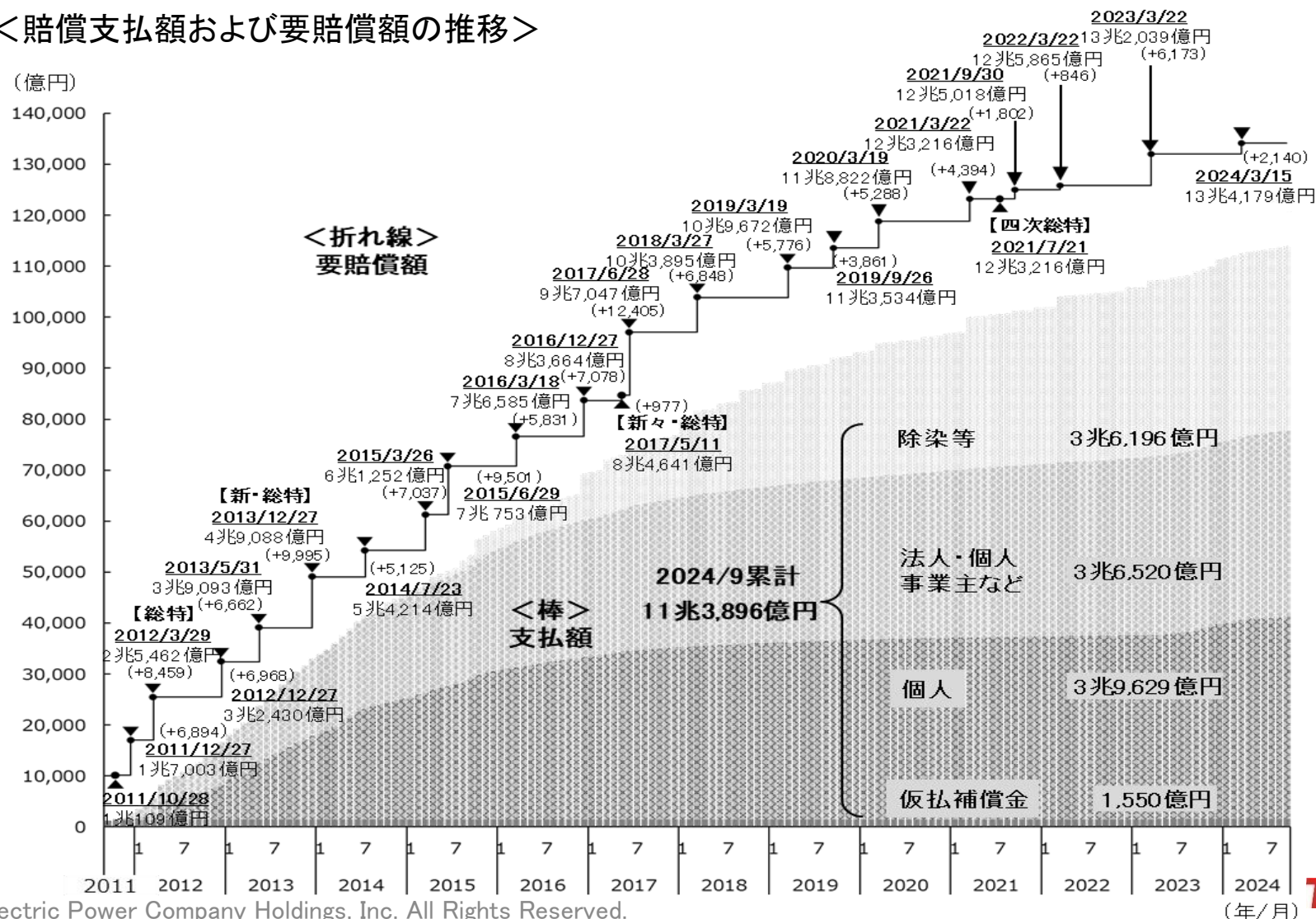
➡ 2024年度放出トリチウム総量：約14兆ベクレル



TEPCO

- ✓ 2024年9月末時点における、賠償支払額は11兆3,896億円。
- ✓ これまでの賠償に加え、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償やALPS処理水の海洋放出に伴う被害への賠償などを実施。

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



- ✓ 2023年12月22日、政府の原子力災害対策本部において、交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定。(被災者賠償、除染、中間貯蔵で13.5兆円→15.4兆円)
- ✓ 費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 ↓ 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 ↓ 2.2兆円	8兆円
	交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円→15.4兆円(+1.9兆円)			
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

(参考) 福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保

37

年間5,000億円程度の資金捻出状況

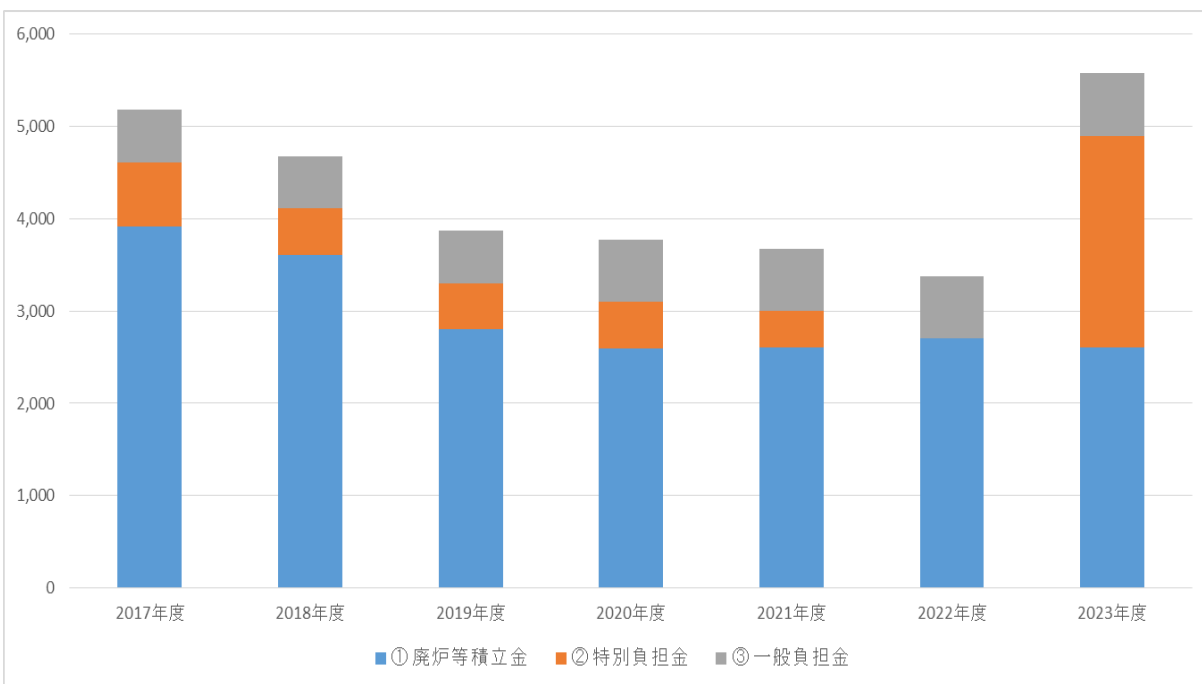
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考) 廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移 (億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

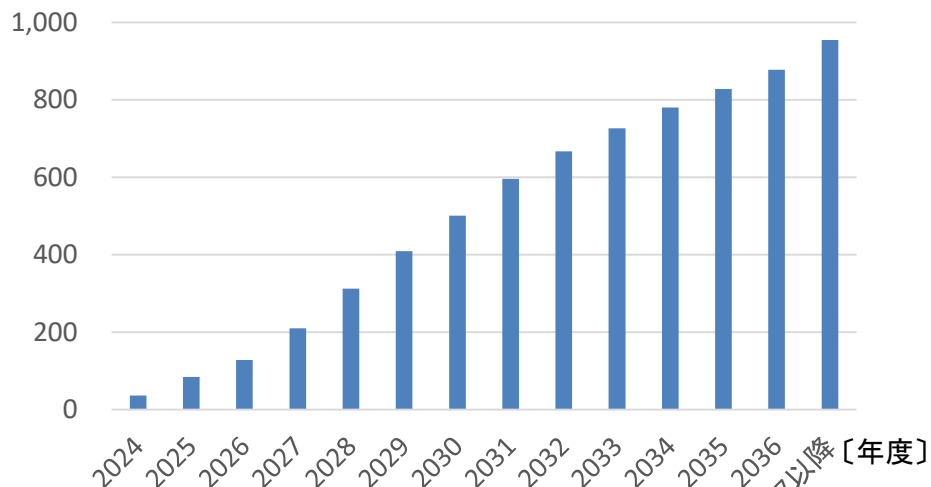
企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 電化やデジタル化の進展により電力需要が伸長する可能性があり、特に、データセンター・半導体工場等の新增設が、電力需要増に大きく影響する見通し。
- ✓ 東電PGエリア内のデータセンター新增設に伴う託送申込み電力は、今後、10年間で段階的に増加し、2033年度時点で約700万kW、さらに2037年度以降では約950万kWとなる見込み。
- ✓ 特に千葉印西エリアはデータセンターの申込みが旺盛なことから、千葉印西変電所(275/66kV)を新設し、2024年6月5日から運用を開始。
- ✓ データセンター新設に伴う電力需要増に対応するため、更なる変電所新設等の増強工事を実施予定。
- ✓ データセンターの新設を検討されている事業者様へは、再エネが普及している北関東エリア等をご案内。集中立地を防ぐとともに、電力の地産地消により、工期の短縮やコスト低減を実現していく。

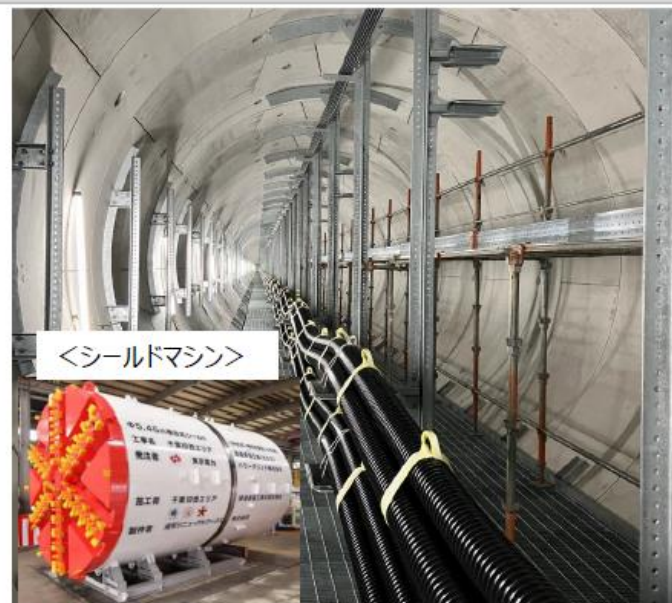
データセンター申込み動向

託送申込み電力
[万kW]

※2024年8月末時点
※東電PG作成



千葉印西エリア洞道内



※当該規模の洞道工事は、計画から竣工まで8年程度かかるが、4台のシールドマシンを投入し、約4年9か月の工期に短縮

＜ホールディングス＞

- 2024年7月 1日 住友不動産(株)、(株)e-Mobility Power(以下、「eMP」と、東京電力ホールディングスが開発した電気自動車充電コンセント制御装置を用いたeMPが提供する充電サービス「e-Mobi Charge」を住友不動産の新築分譲マンションに標準導入することが決定(2026年竣工予定の「シティテラス下丸子」より標準導入)
- 2024年7月10日 auリニューアブルエナジー(株)、KDDI(株)、(株)エナリスと、auリニューアブルエナジーを事業主体として蓄電池事業を開始することを公表(2024年12月より蓄電池設備の建設開始、2025年10月運転開始予定)
- 2024年8月13日 パラオ共和国・財務省、公共基盤・産業省、パラオ公共事業公社と、カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術協力に係る包括協定を締結
- 2024年9月11日 (株)アルバトロス・テクノロジー、電源開発(株)、川崎汽船(株)、住友重機械マリンエンジニアリング(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」の実施者公募において「大型浮体式垂直軸型風車の実現性検証」を共同提案し、実施予定先として採択
- 2024年9月11日 北海道電力(株)、大成建設(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」において、「フルコンクリート製コンパクトセミサブ型浮体および大水深係留の技術開発」を提案し、採択
- 2024年10月4日 (学)早稲田大学と、低電圧領域における需要家設備の安定電源化・調整力化に資する市場環境整備を目的に、経済産業省の「特定新需要開拓事業活動計画」認定を取得

<パワーグリッド>

- 2024年7月23日 (株)NTTデータ、エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)、東日本電信電話(株)、東京ガスネットワーク(株)、(株)EARTHBRAIN、ソフトバンク(株)と、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業/デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」の実施予定先に採択
- 2024年7月23日 中部電力パワーグリッド(株)と、「物流2024年問題」および気候変動問題の解決に向けた取り組みとして、「柱上変圧器の共同輸送に関する実証実験」を実施(2024年7月から2024年8月にかけて実施)
- 2024年8月 9日 経済産業省の「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」公募において、当社が申請した「ベトナム国/工業団地における再エネ・DR・水素製造・蓄電池・EMSを組み合わせたエリア内エネルギーマネジメント調査事業」が採択(2024年6月28日採択、2024年8月8日交付決定受領)

＜エネルギーパートナー＞

- 2024年8月 1日 リンテック(株)へ、J-クレジットを活用した都市ガスメニューである「TEPCO カーボンオフセットガス」に基づく都市ガスの供給を開始
- 2024年8月27日 東京海上日動火災保険(株)、長州産業グループ・第二電力株式会社が特別目的会社として設立した第十四日本ソーラー電力(同)と、東京海上日動が所有する3施設に供給される電力の一部が、追加性のある再生可能エネルギー由来の電力となるオフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する基本合意書を締結
- 2024年9月 3日 京セラ(株)、TEPCOホームテック(株)、(株)エナリスは、家庭用蓄電池を遠隔制御するデマンドレスポンスの実証を開始(2024年9月から2024年12月にかけて実施予定)
- 2024年9月 3日 森ビル(株)と共同で設立した「虎ノ門エネルギーネットワーク(株)」が、麻布台ヒルズにおける「地域冷暖房の熱源に下水道管から回収した下水熱を利用する国内初の事例」を評価され、令和6年度(第17回)国土交通大臣賞＜循環のみち下水道賞＞のグランプリを受賞
- 2024年9月26日 (株)読売新聞、東京発電(株)と、企業が太陽光発電所から電力の供給を持続的に受けるオフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結。併せて読売新聞ビルに設置されている蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスを実施すると公表(2025年3月から供給開始予定)
- 2024年10月1日 三井不動産(株)と、太陽光発電由来のオフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する提携を締結

＜リニューアブルパワー＞

- 2024年9月 4日 (株)日東電機製作所との協働カイゼンの取り組みにより、水力発電所制御装置の筐体に「高耐食溶融めっき鋼板」を採用し、製造工程におけるCO2排出量削減と製作期間の短縮を実現

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲）

43

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく。
- ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中。
取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場との積極的な対話を行ってまいりたい。

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

